大学院レベルのリフレッシュ教育
－試行と推進に係る新しい提案－

朝　倉　祝　治
（横浜国立大学）

1.　はじめに

本稿を書くに当たり，予め筆者の立場を簡単に述べておきたい。本稿をご理解戴き，ご批判を戴くための参考になると思われるからである。

筆者は国立大学の工学部に籍をおく教員で，教育学の専門家ではない。それにもかかわらず生涯学習に興味を持つようになったのには幾つかの理由がある。

第1は筆者の米国とカナダにおける教育研究経験である。1968年から3年間博士研究員としてカリフォルニア大学滞在した時に初めての生涯教育との接触があった。大学院生の過半数が社会人であること，エックステンションコースが完備していることに目を見張った記憶がある。そこに米国人が有する権利と義務の意識，個人主義と自由主義，それを支える実力主義，および権威に捕らわれない平等主義を見たのである。その後1985年から1年間客員教授としてモントリオール大学に招聘された。そこでは大学の教員の立場で生涯学習の重要性を経験することができた。生涯学習は納税者に対する大学の重要なサーヴィスなのである。その実績によって大学への予算措置がなされるなど，生涯学習は大学の存亡に係る重大事項とされていた。ここでも過半数の大学院生は社会人であった。

第2は筆者の専門分野での社会人対象の多数の講演経験である。講演の度に真摯に強く再学習を望む社会人の群れに出会ったのである。彼らの凄まじい意欲に対して大学に在学する学生との鮮烈な対照を感じた。

第3は国や地方公共団体の生涯学習関係の会議等に出席して得られた刺激である。即ち，強烈な生涯学習に対する社会ニーズが存在すること客観的事実として実感し，我が国にそれを普及させるために多くの人が腐心していることを知った。

第4は教育現場に身を置く者として感じる危機感である。大学あるいは大学院の卒業生が社会が要求するレベルに答えられなくなり，大学に補完教育を求めてくる事態が近未来に起こり得ることを確実に予感するのである。

本稿は上記のような要因に促されて筆者が横浜国立大学工学部において試みて

きた幾つかの社会人教育の経験に基づいてまとめられた。

体験的でかつ私見に富むものになる恐れのあることを了とされたい。しかし，私見であることを恐れずに言えば，大学院におけるリフレッシュ教育の普及は近い将来我が国が直面するであろう教育研究上の問題，特に産業に関するそれの解決に重要な貢献をすることを確信する。

2. リフレッシュ教育の位置づけ

生涯学習の普及に伴いその分化も進んだ。

我が国で提案された範疇もあり，用語の定義が必ずしも自明のもきではない。リフレッシュ教育もその例であり，平成4年に文部省から出された報告書「リフレッシュ教育推進のために」で初めて提言された言葉である。それ[1]によると，「リフレッシュ教育とは社会人・職業人が，新たな知識・技術を修得したり，陳腐化していく知識・技術をリフレッシュするため，高等教育機関（大学院・大学・短期大学・高等専門学校）において行う教育」と定義された。その報告書によるとリフレッシュ教育の概念は社会が大学院や大学に対して抱いている期待を満たすのに大変都合の良いものであることが分かる。現在，産業界では(1)急速な技術革新に伴う現有の知識や技術の陳腐化，(2)融合領域・学際領域の知識や技術の必要性，(3)基礎研究の重視，(4)新規分野への参入，等の課題を抱えている[4]。これらは従来の企業内教育では到底対応しきれるものではなく，高等教育機関の協力が必要となるわけである。しかし，高等教育機関はこのような要望に即座に対応できる態勢にはない。リフレッシュ教育はこのような要望を円滑に受け入れられるようにするシステムを作ることを目標としている。高等教育機関の側にとっても社会との連携は研究教育の高度化・個性化・活性化に役立つと考

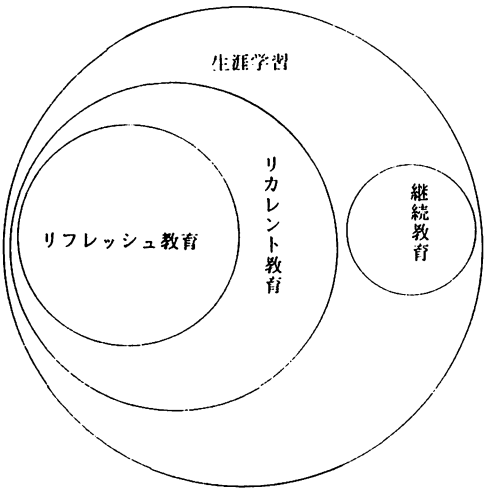


図1 生涯学習の分類

表1　生涯学習の分類と用語の整理

用　　語	定　　義	具体例・具体的内容	実施される場所
生涯学習	各人が生涯を通じて彼らの自発的意志に基づいて行うことを基本とする学習活動の総称を言う。（生涯教育という言葉はほぼ同様な意味で併用される。）	家庭教育・学校教育・社会教育・職業訓練・企業内教育・スポーツ活動・文化活動・趣味・レクレーション活動・ボランティア活動	あらゆる場所・家庭・学校・公民館・企業・カルチャーセンター・その他
継続教育	義務教育後に一定の教育を継続する。（ヨーロッパ等） 学校教育後に組織的におこなう教育一般を指す。（日本）		各種の学校・大学・大学院
リカレント教育	高度で専門的かつ体系的な社会人再教育を言う。	①発展に対応した高度かつ専門的な能力を付与するもの、②既にある専門を有するものに他の専門知識を付与し学際的能力を付与するもの、③職能に捕らわれずに高度の教養を習得するもの。	主に大学・大学院・場合によっては研究所など。
リフレッシュ教育	リカレント教育の一部分で特に専門性や先端性の高い部分の教育を指す。	①技術革新や産業構造の変化に対して、新たな知識や技術を付与するもの、②陳腐化して行く知識や技術をリフレッシュするための高度な職業人教育。	大学・大学院・研究所

えられる。更に，社会全体にとっても高等教育機関の開放は学歴社会の打破につながるのであり，リフレッシュ教育によせられる期待は大きい。リフレッシュ教育は生涯学習の1分野であり，表1及び図1のように位置づけられると思われる[2]。本稿では以上のような立場でリフレッシュ教育を取り扱うことにする。文部省ではリフレッシュ教育推進のために，(1)社会人特別選抜入試，(2)夜間大学院・夜間学部，(3)昼夜開講制，(4)放送大学・大学通信教育，(5)3年次編入，(6)聴講生・研究生制度，(7)科目等履修生制度，(8)大学院における入学資格・修業年限の弾力化，(9)学位授与機構の創設，(10)リフレッシュ教育推進協議会の設置，などの努力をしている[2]。しかし，これらは公知であるので詳細は省略する。

3. 横浜国立大学工学部におけるリフレッシュ教育の先駆となる公開講座の試み

横浜国立大学工学部では1984年から専門性の高い社会人技術者向けの教育コースを公開講座の制度をかりて多数試みてきた。これらは現在言われるリフレッシュ教育の趣旨に沿ったもので，その先駆となったと言えよう。そこで，筆者らが試みた公開講座のあらましを紹介する[3][6][7]。

まず，1984年に1週間程度の短期公開講座を開催した。この講座を開設するにあたり企業を訪問しニーズ調査を行った。その結果，講座のテーマ設定には次の点を配慮した。

(1) 実際の生産活動に従事して初めて重要性が認識出来るもの
(2) 産業の種類によらず必要性の高いもの
(3) 現場に潜在的に存在している問題
(4) 融合領域，学際領域に属し，独学には困難を伴うもの
(5) 現存の技術を適用することにより大きな成果をあげられるもの
(6) 強固な基礎が要求されるもの
(7) 民間の教育機関では取り上げられにくいもの
(8) テーマは絞り込まれていること
(9) 実験・実習・演習を含むもの

これらの要求を十分考慮して，講座「材料の劣化とその対策－講義・実験・実習を通じて学ぶ」を開催した。その結果，定員をはるかに上回る受講希望者があり，しかも全国各地域から参加希望があった。この講座はその後現在に至るまで毎年開催され，好評を博している。特に，毎年経常的に開催されることにより，多くの企業が教育プログラムに組み入れるようになったことは注目してよい。

ところで，この講座の受講者を対象に各種の詳細な調査を行い，このような性

格の講座に要求される要素の抽出を試みた。その結果，それは受講者に対する徹底した便益性供与の要求に要約できた。少し具体的にまとめれば次のようになる。

(1)　教育内容についての便益性

大学の都合によるのではなく，社会，企業，個人のニーズを十分把握した講座の開設及びカリキュラムの編成

(2)　教育方法についての便益性

参加者のバックグラウンドや資質に配慮し，受講者に期待される成果をあげさせるよう配慮された教育方法

(3)　教育時期についての便益性

希望する時期，希望する期間の学習ができること・一般に短期集中型を期待・講座は継続的，定期的，常設的であること

(4)　教育の場所に関する便益性

希望するコースが身じかに受講できること・出張講座，巡回講座などの実施の期待

次に，上記した事項が実際に有効に機能するか否かを確かめるための講座を開催した。その概要を図2[(3)]に示す。

上記(1)については教育内容の高度化・充実化を求めるものとして徹底して入門的内容を求めるものとに分極していた。そこで，前者に対応して75日間の長期公開講座「材料の有効利用と保全」及び36日間の神奈川県との共催による公開講座・神奈川テクノチェア「センサの原理と利用法」を開催した。後者に対しては横浜市の後援を受けたヨコハマテクノカレッジを開催した。上記(2)に対しては，専門基礎工科講座として必要性は高いが難解とされている「化学熱力学」をあえて取り上げた。上記(3)については講座はすべて短期集中型とすることによって対応した。上記(4)に対応しては2種類の出張公開講座を試みた。第1は上記した短期公開講座を全国の主要な工業地帯で開催することであった。現在まで全国8地域において開催している。第2は長野県飯田市の依頼を受けて神奈川テクノチェアの内容を短縮したコースを実施したことである。このように全国的な規模で出張公開講座を催すのは極めてまれである。これらのコースはいずれも大きな成功をおさめた。即ち，上記した4項目はリフレッシュ教育コースを開設する時必ず配慮しなければならない事項であることが分かる。

ところで，この試行の過程で興味ある事態が2件発生した。その1はここで開催された講座を継続させるだけではなく，内容的に連続的でかつ発展的な連続講座の開設を受講者から強く求められたことである。神奈川テクノチェアの受講者から出された要求はセンサ・アドバンスコースとして，ヨコハマテクノカレッジ

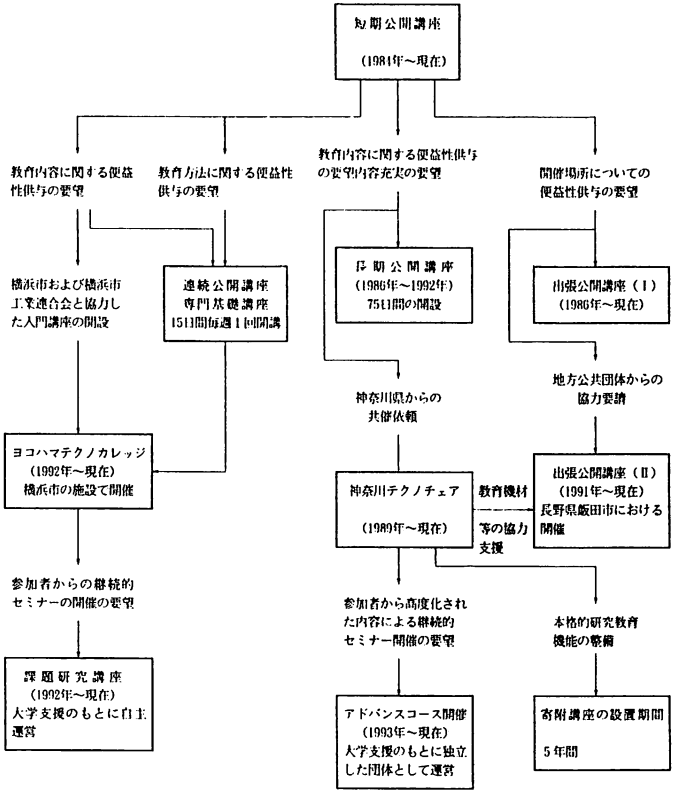


図2　横浜国立大学工学部において筆者らが試みたリフレッシュ教育の先駆となる公開講座のあらまし

講座として，いずれも1993年から大学支援のもとに自主運営講座として継続している。その2はセンサに関する公開講座（神奈川テクノチェア）が評価され，センサに関する本格的な研究教育を行う寄附講座（センサ工学講座・新コスモス電機）が1993年5月に設置されたことである。設置期間は5年間が予定され，総額1億5千万円の出資が見込まれている。

このようにリフレッシュ教育の先駆となる公開講座の試みは，社会・企業ニーズに配慮したテーマ設定を行い，講座に便益性を付与することにより図2に見られるように自己増殖的に発展していったことが分かる。

図2に掲げた多数の公開講座の開設により得られた経験を要約しておこう。これらはリフレッシュ教育を推進する時の重要な具体的足掛かりになると思われる。

(1)　リフレッシュ教育に対する潜在的な社会ニーズ，特に産業界からのニーズは極めて大きくかつ広範である。

(2)　大学・大学院はそれらに対応できる十分な資質を有する。

(3)　しかし，大学と社会の間に存在する障壁は厚く，両者が自然に需給関係を結ぶようになることは期待出来ない。

(4)　この障壁を除くには，①大学教職員の意識改革，②制度，施策の整備，③強力なコーディネート機構の整備，④リフレッシュ教育のための教育方法及びカリキュラムの研究開発，⑤社会，関係省庁，地方公共団体などからのリフレッシュ教育の認知と強い働きかけ，⑥リフレッシュ教育の専門教員の育成，などが必要である。

(5)　リフレッシュ教育を推進するに当たっては十分な社会ニーズの把握と受講者に対する徹底した便益性の供与が必要である。

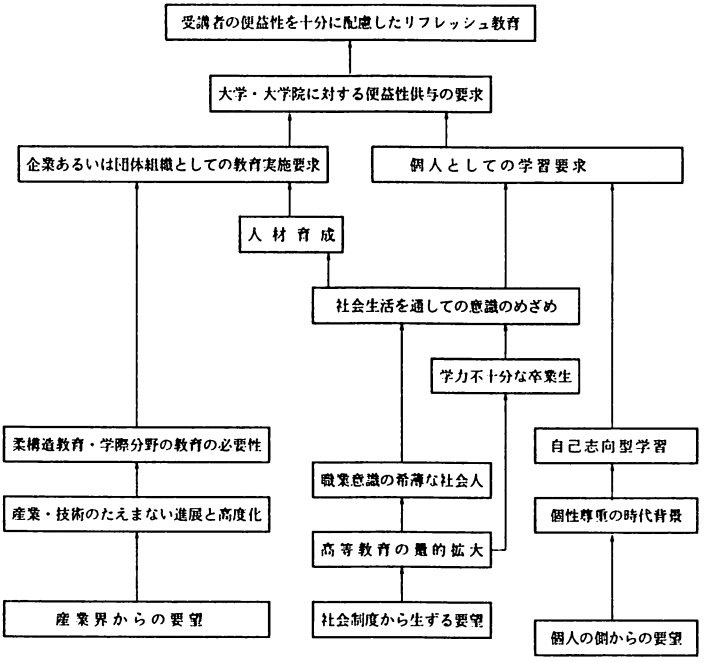


図3　リフレッシュ教育が求められる背景

筆者は数々の公開講座を開いて試行錯誤しながら上記の結論を得たのであるが，更に受講者についての調査を行い，リフレッシュ教育が求められる背景を解明した。図3[5]にそのあらましを示す。この背景を理解した上でリフレッシュ教育を企画することは有用であると思われる。また，ここで得られた知見は他の調査ともよく整合する[4]。

4. 大学院程度のリフレッシュ教育に相当する公開講座の事例紹介

図2に示した公開講座群の内で特に大学院程度のリフレッシュ教育の例となりえるものを少し立ち入って紹介する[3][6][7]。

4－1. 長期公開講座「材料の有効利用と保全」

本格的かつ常設的な社会人技術者向けの専門コースの設置の可能性を探るために企画された15週75日間の公開講座である。およそ平均的な公開講座の10倍の規模であり全科目履修すると34単位相当となる。この試みは1986年から92年にかけて行われたが，現在の制度で言えばリフレッシュ教育を大学院課程の科目等履修性コース登録制を用いて行うことに相当すると思われる。

〔カリキュラムの概要〕

毎週火曜日から土曜日まで5日間開講する。科目群は次のように分類できる。

(1) 一般講義：基礎科目8単位相当，専門基礎科目6単位相当，専門科目6単位相当，合計20単位相当。
(2) 特別講義：毎週一人づつ該当する分野の第一線の研究者を招き最先端の知識を提供する講義・2単位相当・この講義のみ単独で受講可能。
(3) 実験実習：4単位相当。
(4) 演　　習：事例研究2単位相当，ゼミナール2単位相当，合計4単位相当。
(5) 個人研究：受講者一人一人に研究テーマを持たせ，担当教官が個人指導を行う科目，4単位相当。

以上総計34単位相当

〔履修のプロセス〕

このように長期にわたる講座への参加者は会社などから派遣されてくる場合が大半を占めると考えられる。派遣元との情報交流をはかり，なるべく期待される成果をあげるために図4のような履修プロセスをとることとした。このプロセスの要点は学習の進捗状況が逐次会社に報告され，会社の要望が授業などに反映できるようにした。また，受講者の学習に対する要望や授業の理解度はゼミナール

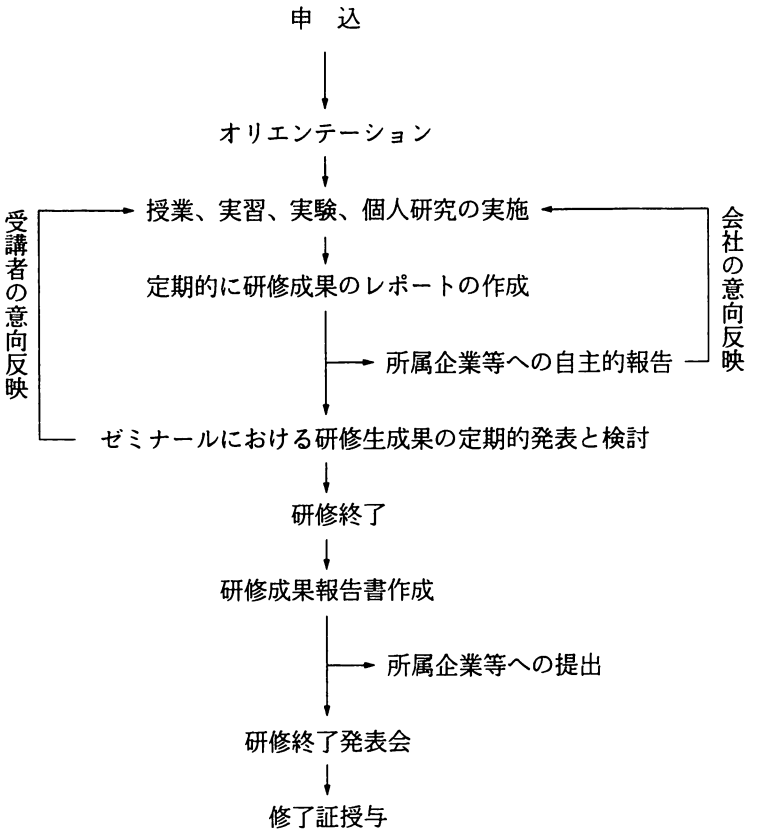


図4　長期公開講座の履習プロセス

などにおける発表を通じて掌握し授業などに帰還させるようにした。

〔講座の実施状況〕

参加者の応募状況は定員の0.8～1.5倍程度であった。修了認定者は60～70%程度で長期間の講座の割りには良好であった。基礎科目への出席率は予想に反して高く，自分の専門外の知識を吸収し学際領域，融合領域の能力を高めようとする意欲が感じられた。授業全体を通じて受講者が求めていることは，①自分がかかえている問題解決の糸口，②新しい技術，製品の種子の探索，③現在自分が用いている技術の本質や基礎の理解，などであった。受講内容，特に実験実習のレ

ポートなどはかなり頻繁（毎月１～２回）に所属企業等に提出されていた。図４に示された還流のプロセスは自動的に機能することを見いだした。さらに，会社によっては講座で入手した講義資料，ノートなどを関係者の間で回覧したり，学習した事項の社内発表会開催したり，実験を社内で再現するなど会社全体で学習事項を有効活用しようとした例もみられた。

〔追跡調査〕

講座修了者に対して面接による追跡調査を行った。極めて有用な情報が多数得られたが，ここでは比較的共通的な事項だけをまとめておく。

(1) 大変有用な講座と評価され継続の要望が極めて高い。出来れば常設講座に移行することが期待されていた。

(2) 分割してでもよいから地方で開催して欲しい旨の要望がかなりあった。

(3) 学習成果を可成短期間に直接的に仕事に結びつけている。特に，すでに知られている技術であっても，会社内では十分に消化されておらず，この講座を機会に本格的に取り組み始めた例も少なくない。

(4) 講座参加者の社内における評価はグレードアップされた専門知識を有するものとして評価されている例が多い。従来社内のものが持っている知識とは異質な拡幅された知識を身につけてきたという視点で評価されることが多いという。また，学習成果を利用して社内教育を実施する仕事を与えられた例もある。

(5) 大学との共同研究を検討している社会もかなりあった。その後，この講座が縁になって開始され共同研究は数件にのぼっている。

(6) 受講者同志の間でビジネスが成立している例も多い。

受講者の一人が述べた次ぎの言葉はこの講座の成果を総括しているように思える。

「この講座は企業内のそれに比べてはるかに深く幅広い。各種の職業人が参加しているので相互啓発も行える。職業人の再教育の場としてその恩恵は計り知れない。今後大学がこのような方向で開放されて行くことを切望する。そのためには一部の教官の自発的な努力にのみたよるのではなく，大学全体が協調して，大学の総意とし対処すべきである。また，このような活動は社会の認知を得るべく十分に広報されるべきである。」

４－２. 専門基礎公開講座「実践化学熱力学」

すでに，3.で述べたように社会人が大学に求める教育要求は実用的，先端的，な分野と専門の確実な基礎の分野に分極する。４－1.は前者の要求を満たす代表的な試みであった。ここでは後者の代表的試みについて述べる。

まずテーマの設定については，①独習することが困難であること，②応用範囲

が広いこと，③自然現象に深く根差していること，④理解度に大きな喜びが感じられること，などを配慮して，化学熱力学をとりあげることとした。ただし，研究開発の現場にいる技術者に化学熱力学を十分に活用してもらうことを意図して，実際の問題を重点をおくことにし，標記のテーマとした。企画にあたり，企業が化学熱力学に対してどのようなニーズを感じているかの調査を行った。その結果は，①基礎学問の重要性は十分に認識しているが学習の機会がない，②基礎学問は社内研修ではカバー出来ない，③化学熱力学は活用しなければならない学問であることはよく理解しているが，正しく取り扱える技術者は少ない，④本質を理解せずマニュアル的に利用していることが多い，等の意見があった。ただし，基礎学問よりも実務優先であるとする意見も根強かった。

〔カリキュラム〕

徹底的な理解を図るために，同じ事柄を立場を変えて講義し，実験演習でさらにそれを確認するカリキュラム構成とした。さらにその内容が現在の先端産業でどのように生かされているかの講義も加えた。具体的には次のようである。

(1)　通　論　講　義：2単位相当
(2)　テーマ別講義：2単位相当
(3)　特　別　講　義：4単位相当（この講義のみの受講可能）
(4)　実　験　演　習：2単位相当

総計　10単位相当

〔講座の実施状況〕

50～25名程度の参加があった。講座の途中で頻繁に理解度とテーマにたいする意識の変化を調査した。理解度は視点を変えた繰り返しの学習によって飛躍的に増加した。意識の変化には興味深いものがある。受講まえの化学熱力学に対するイメージは，①難解であり自分には理解出来ないと信じている，②抽象的でつかみ所がない，③数式の羅列の印象が強く自分では取り扱えそうにない，④現実への適用は自分には困難である，と言うようなものであった。講座が進むにつれて，意識は，①身近な学問であり自分にもアプローチ出来そうである，②自然現象を深くしかも具体的にとらえている，③現実の問題に広く適用できる，④数式は自然現象を表す言葉にすぎない，のように変化していった。

〔基礎分野の社会人教育に当たって留意すべきこと〕

この講座を通じて，社会人の多くには基礎学問への憧れがあると同時に絶望感もあることを見いだした。絶望感をとり除き学習意欲を高めるための教育上の留意点を抽出すると次のようになる。

(1) 徹底的に内容をかみ砕いて講義する。
(2) 簡単なこと，当たり前なことを省略しない。
(3) 常に理論と実際の技術との対応づけをした講義をする。
(4) 学問の体系を押し付けるのではなく，受講者自らが体系を構築するように仕向けそのきっかけを与えるような講義をする。
(5) 現在の諸技術に対応しかつ多くの技術者が利用しやすいように基礎学問の体系を再構築する必要がある。

5. 新しいリフレッシュ教育機構の提案
－民間の活力と刺激を利用した大学開放－

5－1. 提案の背景

既に3.及び4.において，リフレッシュ教育は我が国の将来に重要な意味を持つこと，大学や大学院はそれに十分対応できる資質を持ちながら現在の体質では社会との間の壁が高く，到底本格的なリフレッシュ教育の実施には至らないことを述べた。この壁を取り除くことの重要性を説いた審議会や研究会の答申や報告書あるいは指導書なども多数提出されている[8]~[14]。特に最近は大学院程度のリフレッシュ教育にも目が向けられている。平成7年6月29日に大学審議会が公表した報告書「大学院部会における審議の概要－大学院の教育研究の質的向上について－」は大学院の機能の重要な部分としてリフレッシュ教育を取り上げている。その中で「これまでの改革の進展状況」を8項目とりあげ，その1項目に「高度専門職業人の養成や社会人の再教育の機能を持つ大学院」をおいている。また，現状の大学院が有する問題への対応方策として「目的に沿った体系的カリキュラムと教育研究指導」について言及し，そこで「高度専門職業人養成に主眼を置く大学院においては，社会ニーズを反映した教育内容とすることが必要である。このため，大綱的な標準となるカリキュラムを開発し，教育内容を改善することが求められる。特に，社会人を対象としたリフレッシュ教育が重要である。社会人の実務的な知識・経験を考慮した標準的カリキュラムの開発などを積極的に推進していくことが望まれる。」と述べている。さらに，「国内・国際的交流の促進」の項では「大学院と社会の連携の強化」について「大学院と社会の連携の強化を図ることは，大学院が社会に貢献すると言うことだけではなく，これを通じて大学院の教育研究を活性化する上でも重要である。リフレッシュ教育，寄附講座，共同研究等の実施に伴い，大学院と社会の連携が進みつつあるが，この方向を一層進めるべきである。このため，大学院と企業等の大学以外の研究所との連携方式を積極的に推進すること，共同研究や受託研究をさらに推進すること，寄

附講座，寄付研究部門の拡充を図ることなどにより，教育研究面での連携・協力や研究者交流を一層深めることが必要である。」と提言している。

このような答申，提案，報告等の大部分は国，地方公共団体，経済団体，等によって作成され，そのため意識改革や制度改革を訴えたものが多く，必ずしも具体的でない恨みがあった。そこで，本稿では筆者らの経験実績を踏まえ，教育の実施母体である大学の立場から，特に大学院程度のリフレッシュ教育を具体的に推進させる仕組み・機構を提案したい。ここで述べる機構の特徴は

(1)　上記した報告書を始め今までに出された多くの関連文書で議論されている大学等の社会への機能開放に伴う問題を殆ど解決する，

(2)　社会ニーズを充足しない場合は自動的に消滅する，

(3)　民間の活力，特に経済力を利用する面が強いので大学へは大きな経済負担が伴わず，国，地方公共団体などの大幅な予算措置を必要としない，

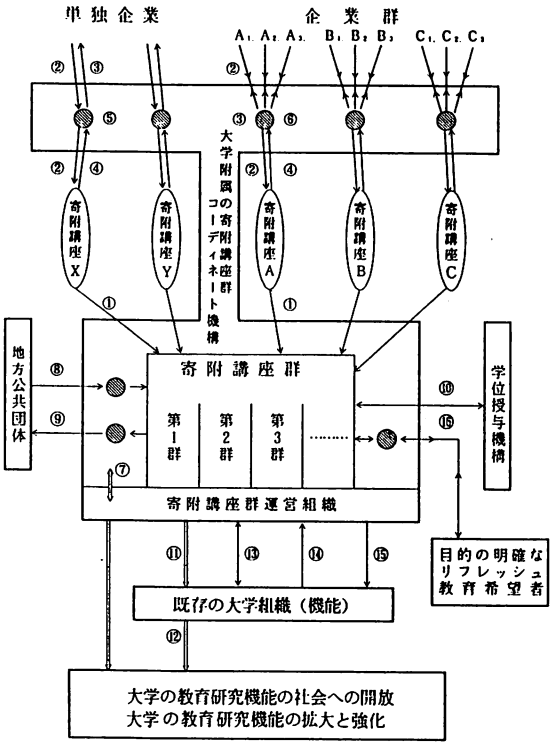
等である。

5－2.　産学共同で設置した寄付講座群による大学の教育研究機能の開放

産業界の広範かつ急速な発展に対応した科学技術の研究開発を行い，同時に産業界のニーズに対応した人材育成・リフレッシュ教育を本格的に行うために，大学内に寄付講座群を設置し，それを核にして大学機能の開放を行おうとするものである。まず，産業界の意向を全面的に反映した寄附講座を複数設置する。これらを集めて寄付講座群とする。講座運営経費などは研究開発や人材育成を希望する民間企業，民間団体，あるいはそれらの集団等から出資する。設置された寄附講座は目的を達成した時点で終了する。単独の寄附講座ではなくそれらの集団を組織することにより，より広範な企業ニーズに対応でき，かつ大学内での立場を強固することを特徴とする。仕組みのあらましを図5に示す。まず，大学は寄付講座群コーディネート機構を準備する。この機構は寄付講座群を設置し，それらと外部との折衝等を行う。寄附講座の出資元は単独企業と企業群があり得る。1社では1寄附講座を維持出来ない場合には複数の企業が共同して企業群を構成し出資するシステムが考えられる。寄付講座群コーディネート機構は出資元との折衝を行うと共に地方公共団体，学位授与機構，との接触の媒体となる。一方，寄付講座群の運営及び既存の大学組織との交流は寄付講座群運営組織が行う。これは，寄付講座群教官会議に相当するものである。図5に立ち入った仕組みについては図中の記号に沿って読み取って戴きたい。

5－3.　産学官共同で設置した寄付講座群による大学の教育研究機能の開放

前項の方法と類似であるが，産学共同に国公立の研究機関の資質と協力を付加



図中の記号説明

⑧⑨：相当するコーディネート機構の調整機能を表す。

①寄付講座群への参加
②出　資
③出資企業への働きかけ・寄附講座の活動成果の還元
④寄附講座の活動成果の還元
⑤出資企業と該当寄附講座の意見調整・交流の促進援助
⑥企業群の取りまとめ（出資金の集積等）及び⑤の機能
⑦緊密な連携
⑧コーディネート機能の援助・地域活性化のための施策協力依頼・寄附講座の研究教育の場所などの提供
⑨研究成果の地域産業への還元・地域産業の高度化・地域の人材育成
⑩学位申請と授与
⑪既存の大学組織と寄付講座群の相互刺激による活性化
⑫既存の大学組織の社会への開放
⑬相互研究教育協力
⑭寄付講座群人事・学位認定
⑮寄附講座のポスト提供による既存大学組織の人事停滞の解消
⑯時代の要請に合った社会人向けリカレント教育コースの開設・科目等履修生制度を利用した単位の取得・学位取得・資格の認定

図5　寄付講座群と企業群を利用した積極的大学・大学院の開放のしくみ

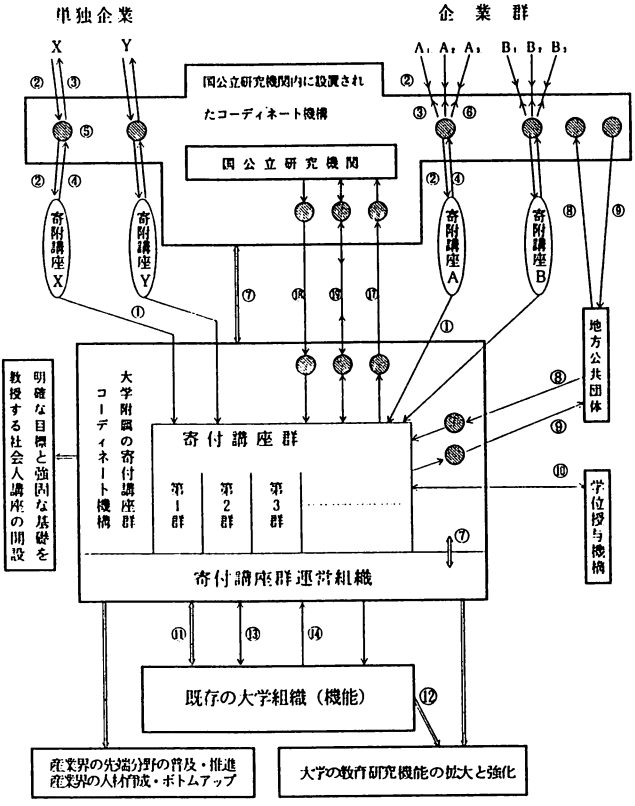
した仕組みである。図6にその仕組みを示す。大学側の仕組みは前項のそれとほぼ同じである。国公立の研究機関内の設置にもコーディネート機構を設置し大学側のコーディネート機構と協力して寄附講座の設置や運営にあたる。国公立の研究機関は企業ニーズを詳細に把握しているので，そこが中心となって単独企業あるいは企業群を出資元とする寄附講座を作る調整をする。国公立の研究機関は優秀な人材を寄付講座教員として派遣し大学における教育研究経験を積むことも考えられる。

5－4.　第3セクターによるリフレッシュ教育推進機構

平成5年5月に国立大学協会生涯学習特別委員会が公表した冊子「国立大学と生涯学習」の第4章「生涯学習のための新システムの提案」に「第3セクターによるリカレント教育レベルの学習センター構想」が提案されている[2]。この構想は本稿で取り上げている事項によく整合し，むしろリフレッシュ教育に近い内容を有するので簡単に紹介しておく。図7にその仕組みを示す。この図から分かるように，前項で筆者らが提案した仕組みで，コーディネート機構の部分がセンターに置き換わったと考えると実質的には類似であるといえる。ただ，この仕組みは全国的な規模で構想されている点が異なる。この主体たるべき新機構のセンターは第3セクター方式によりて企業等の出資金，地方等の補助金，国の機関からの委託金などで設立され運営される。このセンターは交通網などの便利さも考えて全国数ヶ所に設置され，センター相互間でも有機化できる機能を備える。センターはニーズを把握して，学習テーマ，講師，教室などカリキュラムを設定し，これを企業，官公庁へ通知し，この講座への派遣履修生を決める。学習は大学や学習センターを中心とした教室なり，実験・実習地で行われ，大学設置基準等で定められている時間数によって科目毎に単位が出せる仕組みである。詳細については前記した冊子を参照されたい。

6.　おわりに

大学院レベルのリフレッシュ教育は我が国の企業の実力と活力を保持するために必要不可欠であり企業も強くそれを望んでいること[4]，現在の大学・大学院はその要求に答えられる潜在力を有すること，しかし大学は容易にはリフレッシュ教育を実施する体質に変革しえないこと，を繰り返し述べて来た[5]。このもどかしさを打破するには，具体的な試行をさらに積み上げると同時に大学の外からの働きかけが重要であると思われる。



図中の記号説明

→◎→：相当するコーディネート機構の調整機能を表す。

①～⑯の説明は図5のそれと同じ。同図の説明を参照。

⑰大学の有する基礎的かつ学術的雰囲気の導入・研究機関から派遣された職員の教育経験による同人の資質開発及び経歴の豊饒化。

⑱研究機関からの派遣職員による研究の先端化と広域化及び大学の教育範囲と内容の充実化・共同研究の促進による研究機関の有する先端的装置の利用の円滑化

⑲若手研究者の相互交流による研究活動の刺激と活発化

図6　国公立研究期間との連携による寄付講座群を中心に揃えた新しい教育研究

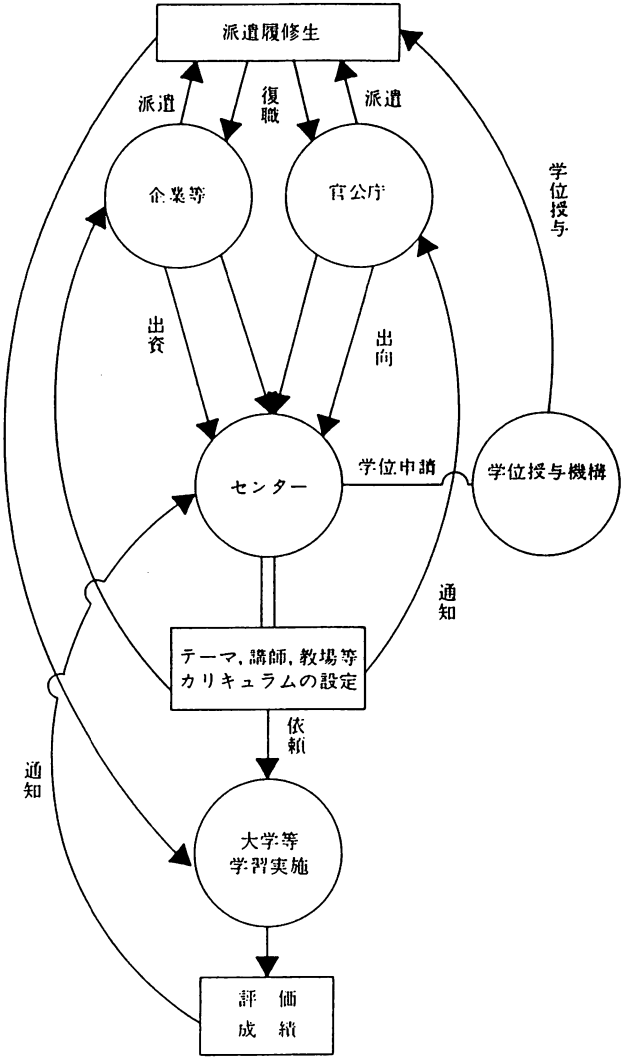


図7　第3セクターを中心にすえた大学院レベルの社会人教育システム[2]

7. 謝　辞

本稿をまとめるにあたり本学工学部矢沢聡隆，森　建司の両氏の全面的協力を受けた。本来連名筆者とすべきところであるが諸般の事情により単名筆者とした。両氏の協力に深謝すると共に両氏の理解を乞う。

文献

(1) 文部省編「リフレッシュ教育・大学院編」8ページ，ぎょうせい，1993年11月
(2) 国立大学協会・生涯学習特別委員会「公立大学と生涯学習」1993年5月
(3) 横浜国立大学工学部「生涯学習の方法に関する報告書」，1994年3月
(4) ㈳日本工業教育協会「大学等における社会人技術者に対する産業界のニーズに関する調査研究」，1991年1月
(5) 朝倉祝治，社会教育，46巻11月号10～16ページ，1991年
(6) 朝倉祝治，人材教育，9月号，10月号，及び11月号，1989年
(7) 朝倉祝治，圧力技術，25巻5号231ページ，1987年
(8) 中央教育審議会答申「生涯教育について」，1981年5月
(9) 臨時教育審議会「教育改革に関する第4次答申（最終答申）」，1987年8月
(10) 中央教育審議会「生涯学習の基盤整備について」，1990年1月
(11) 中央教育審議会「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」1990年4月
(12) 大学審議会「大学教育の改善について」1991年2月
(13) 大学審議会「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について」1991年5月
(14) 大学審議会「大学院部会における審議の概要－大学院の教育研究の質的向上について－」1995年6月